

産大法学 40巻2号 (2006.11)



中華人民共和国民法典草案 第8編 不法行為法

—全国人民代表大会常務委員会法制工作委員会—

西 村 峯 裕
周 喆

第8編 不法行為法

第1章 一般規定

第1条【一般的不法行為の要件】①過失によって他人の身体、財産を侵害したときは、不法行為責任を負うものとする。

②法に基づき、加害者に過失があると推定された場合は、被害者は加害者の過失を証明する必要がある。加害者は自己に帰責事由がないことを証明できたときは、不法行為責任を負わない。

第2条【無過失責任】法律が過失がなくとも不法行為責任を負うと定めるときは、不法行為責任を負うものとする。

第3条【共同不法行為】二人以上の者が共同で不法行為を行い、他人に損害を与えたときは、連帯責任を負うものとする。

第4条【不法行為責任の内容】①不法行為責任の内容は主に以下の通りとする。

- (1) 侵害の停止
- (2) 妨害の排除
- (3) 危険の除去
- (4) 財産の返還
- (5) 原状の回復
- (6) 修理、作り直し、交換

(7) 損害賠償

(8) 影響の除去、名誉の回復

(9) 謝罪

②以上の不法行為責任の内容は単独で適用することができ、併用して適用することもできる。

第5条【因果関係の証明】①被害者は不法行為と損害の間に因果関係が存在していることを証明しなければならない。

②法律で加害者が因果関係の不存在を証明しなければならないと定められている場合において、加害者が証明できないときは、因果関係が存在するものと看做す。

第6条【遺族の請求権】被害者が死亡したときは、その配偶者、父母、子女は加害者に不法行為責任を負うよう請求することができる。被害者に配偶者、子女がなく、又は配偶者、父母、子女が死亡しているときは、その兄弟姉妹、祖父母、外祖父母、孫、孫娘、外孫、外孫娘は加害者に不法行為責任を負うよう請求することができる。

第7条【特別法の優先】不法行為の内容、責任方法、免責事由などについて、製品品質法、環境保護法などの法律に別段の定めがあるときは、その定めに従う。

第2章 損害賠償

第8条【損害賠償責任】他人の身体、財産を侵害し損害を与えたときは、加害者はその損害を賠償するものとする。

第9条【不法行為防止者の損害賠償請求権】他人の身体、財産が侵害されることを防止し、制止することにより、自己が損害を受けたときは、加害者は損害賠償の責任を負う。受益者は適切な補償を与えることもできる。

第10条【身体・生命侵害の賠償】他人の身体を侵害し、傷害を与えたときは、医療費、休業によって減少した収入などの合理的な費用を賠償するものとする。障害を与えたときは、障害者の工具代、障害賠償金を支

払うものとする。死亡させたときは、葬儀費用、死亡賠償金を支払うものとする。

第11条【損害賠償額の算定】休業によって減少した収入、障害賠償金、死亡賠償金は被害者の労働能力の喪失状況、年齢、受けた教育の程度、職業、収入などの要素によって算定するものとする。

第12条【賠償額の増額請求】被害者が賠償を受けた後、新たな病状を発見し、又は健康が著しく悪化し、賠償額が明らかに損害を填補できなかった場合において、加害者の行為と因果関係があると証明できたときは、被害者に損害賠償の増額を請求することができる。

第13条【人格権侵害の賠償】他人の氏名権、名誉権、肖像権、プライバシー権などを侵害したときは、加害者はこれによって得た利益に応じて賠償するものとし、又は被害者の受けた損害に応じて賠償することもできる。加害者が得た利益又は被害者の損害が確定できないときは、不法行為の状況によって、10万元以下の賠償を支払うものとする。

第14条【財産権侵害の賠償】①他人の財産を侵奪したときは、これを返還しなければならない。返還できないときは、時価に換算して賠償するものとする。

②他人の財産を不法に占有したときは、原状を回復し又は時価に換算して賠償するものとする。

③被害者がこれによって重大な損害を受けたときは、加害者は損害を賠償するものとする。

第15条【物権侵害の賠償】他人の物権の行使を妨害したときは、加害者は損害を賠償するものとする。

第16条【精神的損害の賠償】他人の人格権を侵害し又は他人の人格を象徴している特定物を毀損したときは、被害者は慰謝料を請求することができる。

第17条【慰謝料の算定基準】①賠償する慰謝料の具体的な額は以下の要素に基づき算定するものとする。

(1) 加害者の過失の程度

(2) 加害の手段、場所、行為の態様などの具体的な状況

(3) 不法行為の結果

(4) 不法行為によって獲得した利益の状況

(5) 加害者の責任負担に関する経済能力

(6) 受訴法院所在地の平均的生活水準

第18条【一括支払いと分割支払い】 損害賠償金は一括して支払うものとする。一括して支払うことが困難なときは、定期的に支払うことができる。

第19条【損益相殺】 同一の不法行為によって損害を与えると同時に、被害者が利益を受けたときは、関係法律に基づき賠償金から受けた利益を控除するものとする。

第20条【損害の分担】 当事者に与えた損害について過失がないときは、実際の状況に基づき、当事者がその損害を分担するものとする。

第3章 抗弁事由

第21条【正当防衛と過剰防衛】 正当防衛によって損害を与えたときは、不法行為責任を負わない。正当防衛が必要な限度を超え、生ずるべきでない損害を与えたときは、相当の不法行為責任を負うものとする。

第22条【緊急避難と過剰緊急避難】 緊急避難によって損害を与えたときは、危険を生じさせた者が不法行為責任を負うものとする。危険が自然原因によって生じたときは、緊急避難者は不法行為責任を負わず、又は相当の不法行為責任を負う。緊急避難によってとった措置が適切でなく又は必要な限度を超え、生ずるべきでない損害を生じたときは、緊急避難者は相当の不法行為責任を負うものとする。

第23条【自力救済・誤想自力救済】 ①自己の適法な利益が不法な侵害を受け、関係部門の介入を請求することが間に合わない場合において、措置を取らないと自己の適法な利益を保護することが困難なときは、権利者は適切な自力救済措置を取り、加害者に対し必要な身体制限を加えることができ、又は加害者の財産を差し押さえることができる。但し、直

ちに関係部門に通知しなければならない。

②誤って自力救済を行い又は取った自力救済が適切でなく損害を与えたときは、不法行為責任を負うものとする。

第24条【過失相殺】被害者に損害の発生について過失があるときは、加害者の責任を軽減することができる。

第4章 自動車事故責任

第25条【運行供用者責任】①運行している自動車が自動車でない車両又は歩行者に損害を与え、当該自動車が第三者責任強制保険に加入しているときは、保険会社は保険金の範囲で賠償する。損害額が保険金を超えた分については、自動車の所有者が損害賠償責任を負う。但し、自動車の所有者が高度な注意義務を尽くしたことを証明できたときは、その損害賠償責任を軽減し又は免除することができる。

②運行している自動車が自動車でない車両又は歩行者に損害を与え、当該自動車が第三者責任強制保険に加入していないときは、自動車の所有者は損害賠償責任を負う。但し、自動車の所有者が高度な注意義務を尽くしたことを証明できたときは、自動車の所有者の損害賠償責任を軽減し又は免除することができる。

（もう一つの案：①渋滞している道路上で運行している自動車が他人に損害を与え、自動車の所有者に過失があるときは、損害賠償責任を負う。渋滞していない道路上で運行している自動車が他人に損害を与え、自動車の所有者が過失のないことを証明できなかったときは、損害賠償責任を負う。）

第26条【自動車相互の衝突】①自動車相互の衝突で他人に損害を与え、自動車が第三者責任強制保険に加入しているときは、保険会社は保険金の範囲で賠償する。保険金を超えた損害は、過失のある一方の自動車の所有者が損害賠償責任を負う。

②自動車相互の衝突で他人に損害を与え、自動車が第三者責任強制保険に加入していないときは、過失のある一方の自動車の所有者が損害賠

償責任を負う。

第27条【レンタル自動車事故の責任】①レンタル、貸出中の自動車が運行中に他人に損害を与えたときは、自動車の所有者、貸主及び借主が連帯責任を負う。自動車の所有者は、損害の発生について過失のないときは、被害者に賠償した後、借主に求償することができる。

②リース借主がリース中の自動車を運行して、他人に損害を与えたときは、リース借主がその不法行為責任を負う。

第28条【盗難車両による事故の責任】盗難車が運行中に他人に損害を与えたときは、窃盗者が不法行為責任を負うものとする。但し、自動車の所有者に自動車の管理について過失のあるときは、補充的に賠償責任を負うものとする。

第29条【修理請負人・受寄者・質権者の責任】自動車が修理、委託保管又は質入れ期間中に、修理人、保管人又は質権者が無断で自動車を運行し、他人に損害を与えたときは、修理人、保管人又は質権者が不法行為責任を負う。

第30条【割賦買主の事故責任】割賦販売の自動車の占有が買主に移転した後、買主がこれを運行中に他人に損害を与えたときは、買主がその不法行為責任を負う。

第5章 環境汚染責任

第31条【環境汚染の内容】環境汚染で他人の身体、財産を侵害したときは、関係単位又は個人が不法行為責任を負うものとする。但し、法律に免責の定めがあるときは、その定めに従う。

第32条【基準遵守者の賠償責任】汚染物の排出が定められた基準に符合している場合でも、明らかに他人に損害を与えたときは、関係単位又は個人は不法行為責任を負うものとする。

第33条【因果関係の擬制】汚染を齎した単位又は個人が汚染行為と損害の間に因果関係が存在しないことを証明できないときは、因果関係が存在するものと看做される。

第34条【寄与に応じた責任】汚染環境によって他人に損害を与え、具体的な加害者を確定できないときは、損害と関係のある汚染物質を排出した単位又は個人はその排出量の割合に応じて、不法行為責任を負う。

第6章 製品責任

第35条【製造物責任】①製品の欠陥によって他人の身体、財産に損害を与えたときは、製造者が不法行為責任を負うものとする。

②製造者は以下の状況の一つがあることを証明できたときは、不法行為責任を負わない。

(1) 製品を流通過程に置いていなかったこと

(2) 製品を流通過程に置いたが、損害を生じた欠陥がまだ存在していなかったこと

(3) 製品が流通過程にあった時の科学技術水準では欠陥を発見できなかったこと

第36条【販売者の責任】①販売者の過失によって製品に欠陥が生じ、他人の身体、財産に損害を与えたときは、販売者が不法行為責任を負うものとする。

②販売者が明らかに製品の製造者又は製品の提供者を示すことができなかったときは、販売者が不法行為責任を負う。

第37条【求償権】①製品の欠陥により他人の身体、財産に損害が生じたときは、被害者は製品の製造者に損害賠償を請求することができる。製品の販売者に賠償を請求することもできる。

②製品の欠陥を製造者が惹起したときは、販売者は被害者に賠償した後、生産者に求償することができる。

③販売者の過失によって製品に瑕疵が生じたときは、製造者は被害者に賠償した後、販売者に求償することができる。

第38条【説明責任】製品の説明に関する過失によって、他人の身体、財産に損害を与えたときは、製品の製造者、販売者が連帯責任を負う。但し、身体、財産の損害が被害者の不適切な使用などの原因によって生じ

たときは、製品の製造者、販売者は不法行為責任を負わない。

第39条【危険の除去・妨害排除の請求】製品の欠陥が著しく使用者又は第三者の身体、財産の安全を脅かすときは、使用者又は第三者は製造者、販売者に危険を除去し、又は妨害を排除するなどの不法行為責任の負担を請求することができる。

第40条【運送人・倉庫保管者などに対する求償】運送人、倉庫保管者などの第三者の過失によって製品に欠陥が生じ、他人の身体、財産に損害を与えたときは、製品の製造者、販売者は被害者に賠償した後、第三者に求償することができる。

第7章 高度危険作業責任

第41条【危険作業者の不法行為責任】高空、高圧、可燃性、爆発性、劇毒性、放射性があるなど、周囲の環境にとって高度に危険な作業を行い、他人に損害を与えたときは、不法行為責任を負うものとする。損害が被害者の故意又は不可抗力によって生じたことを証明できたときは、不法行為責任を負わない。

第42条【宇宙船・航空機運航者の責任】宇宙船、航空機が運航中に他人に損害を与えたときは、宇宙船、航空器の作業者は不法行為責任を負うものとする。但し、損害が被害者の故意によって生じたことを証明できたときは、不法行為責任を負わない。

第43条【核施設所有者・経営者の責任】核施設内で、又は核施設のため核燃料、核廃棄物及びその他核物質を運送し、その放射性、劇毒性、爆発性又はその他の危害性によって、他人に損害を与えたときは、核施設の所有者又は国家が授権した経営者が不法行為責任を負うものとする。但し、核施設の所有者又は国家が授権した経営者が損害が被害者の故意によって生じたことを証明できたときは、不法行為責任を負わない。

第44条【高圧施設管理者の責任】高圧製造、貯蔵、又は電力、液体、ガス、蒸気運送などの高圧作用によって、他人に損害を与えたときは、その所有者、占有者又は管理者は不法行為責任を負うものとする。但し、

所有者、占有者又は管理者がその損害が被害者の故意又は不可抗力によって生じたことを証明ができたときは、不法行為責任を負わない。

第45条【危険物取扱者の責任】可燃性、爆発性、劇毒性、放射性など高度危険物を製造、加工、使用、利用し、その危険性によって他人に損害を与えたときは、その所有者、占有者又は管理者が不法行為責任を負うものとする。但し、その所有者、占有者又は管理者が損害が被害者の故意又は不可抗力によって生じたことを証明ができたときは、不法行為責任を負わない

第46条【危険物運送の責任】①所有者、占有者又は管理者の間で、可燃性、爆発性、劇毒性、放射性などの高度危険物を運送し、物質の危険な性質によって、他人に損害を与えたときは、所有者、占有者又は管理者は被害者に対し連帯責任を負う。実際に責任を負った者は契約法の危険負担の規定に基づき、他の者に求償ことができる。

②運送中の高度危険物がその危険性によって損害を与えたときは、運送人が損害の発生について過失のないことを証明できない限り、連帯責任を負うものとする。

第47条【危険物保管の責任】①使用せず、自ら占有する可燃性、爆発性、劇毒性、放射性など高度危険物がその危険な性質によって、他人に損害を与えたときは、物品の所有者が不法行為責任を負うものとする。

②使用せず、倉庫保管者が貯蔵中の可燃性、爆発性、劇毒性、放射性など高度危険物がその危険な性質によって、他人に損害を与えたときは、物品の倉庫保管者及びその所有者が連帯責任を負うものとする。

③異なる所有者が高度危険物を同じ場所に貯蔵し、その危険な性質によって、他人に損害を与え、自己の物品が原因で損害を生じたものではないことを証明できないときは、倉庫保管者と各所有者が連帯責任を負うものとする。

第48条【列車の車掌の責任】列車が運行中に他人に損害を与えたときは、列車の車掌は不法行為責任を負うものとする。但し損害が被害者の故意又は不可抗力によって生じたことを証明できたときは、不法行為責

任を負わない。列車の車掌が被害者が損害の発生について過失があることを証明できたときは、その不法行為責任を軽減することができる。

第49条【高度危険作業者の求償権】 第三者の過失で高度危険作業により他人に損害を与えたときは、高度危険作業者は賠償した後、第三者に求償することができる。

第50条【危険物遺失・放棄の責任】 ①高度危険物を遺失し、その危険な性質によって他人に損害を与えたときは、その所有者又は遺失者は不法行為責任を負う。

②高度危険物を放棄し、その性質によって他人に損害を与えたときは、その所有者又は放棄者は不法行為責任を負う。

第51条【危険物占有者・所有者の責任】 違法に占有している高度危険物が他人に損害を与えたときは、違法の占有者は不法行為責任を負う。その物の所有者は、自己が他人の違法な占有を防止するため高度な注意義務を尽くしたことを証明できないときは、補充的な賠償責任を負う。

第52条【危険区域侵入者に対する責任】 法に定める高度危険活動区域又は高度危険物保管区域内で、他人が許可を得ることなく当該区域に侵入し、損害を受けた場合において、高度危険作業者が十分な安全措置を取り、十分な掲示、保護義務を尽くしたときは、高度危険作業者は被害者が当該区域で受けた損害について不法行為責任を負わない。

第8章 動物管理者の責任

第53条【動物占有者の責任】 動物を飼育し、他人に損害を与えたときは、飼育者又は管理者は不法行為責任を負うものとする。但し、飼育者又は管理者が損害が被害者の過失によって生じたことを証明できたときは、この限りでない。第三者の過失によって損害を生じたときは、第三者が不法行為責任を負う。

第54条【自然保護区域内の責任】 自然保護区域内の野生動物が他人に損害を与えたときは、管理単位は賠償責任を負う。但し、管理単位が損害が被害者の過失によって生じたことを証明できたときは、この限りでな

い。第三者の過失によって生じた損害は、第三者が不法行為責任を負う。

第9章 工作物責任

第55条【建造物占有者の責任】建築物又はその他の施設及び建築物上の放置物、掲示物が、崩壊、脱落、墜落し、他人に損害を与えたときは、その所有者又は管理者は不法行為責任を負う。但し、自己に過失がないことを証明できたときは、この限りでない。

第56条【建物使用者の責任】建築物の中に物品を放擲し、又は建築物の上部から脱落、墜落した物品が他人に損害を与え、具体的な加害者を確定できないときは、当該建物の全体の使用者は不法行為責任を負う。但し、使用者が自己が具体的な加害者でないことを証明できたときは、この限りでない。

第57条【堆積させた者の責任】堆積物の倒壊で他人に損害を与えた場合において、その者が積み重ねているときに適切な注意義務を尽くし、又は堆積物について管理義務を履行したことを証明できないときは、堆積させた者は不法行為責任を負う。

第58条【通行妨害物設置者の責任】公共通路上に通行を妨害する障害物を設置し、他人に損害を与えたときは、設置者は不法行為責任を負う。

第59条【樹林の所有者・管理者の責任】樹林における樹木の伐採、果実の落下によって、他人に損害を与えた場合において、樹林、果樹の所有者又は管理者が自己に過失がないことを証明できないときは、不法行為責任を負う。

第60条【公共の場所及び道路上施設の設置者の責任】①公共の場所、道端又は通路上に穴を掘り、修繕し、又は地下施設を設置するなどの場合に、明確な標識を設置せず、又は安全措施を取らず、他人に損害を与えたときは、施工者は不法行為責任を負う。

②マンホールなどの地下施設が他人に損害を与え、地下施設の管理者が管理義務を尽くしたことを証明できないときは、不法行為責任を負

う。

第10章 共同不法行為責任

第61条【監護人の責任】①民事行為無能力者、制限民事行為能力者が他人に損害を与えたときは、その監護人は不法行為責任を負う。

②財産を有する民事行為無能力者、制限民事行為能力者が他人に損害を与えたときは、本人の財産から賠償費用を支払い、不足の額はその監護人が賠償する。

第62条【法人の使用者責任】①法人の被用者が職務の執行によって他人の身体、財産に損害を与えたときは、法人は不法行為責任を負う。

②法人は賠償した後、損害を与えた過失のある被用者に求償することができる。

第63条【ウェブサイトの経営者の責任】ウェブサイトの経営者がユーザがサイトによって不法行為を行っていることを明らかに了解し、又は権利者の警告を受けても、不法行為に関する内容を削除するなど不法行為の効果を消去する措置を取らなかったときは、サイト経営者は当該ユーザと連帯して責任を負う。

第64条【資料提供請求権】権利者が、ウェブサイトによって不法行為を行ったユーザの登録資料を請求した場合において、サイト経営者が正当な理由なくその提供を拒絶するときは、相当の不法行為責任を負う。

第65条【旅館、銀行、列車内の不法行為】①旅館、銀行の顧客及び列車の乗客が、旅館、銀行又は列車内で他人から侵害を受けたときは、加害者は不法行為責任を負うものとする。

②加害者を確認できず又は加害者に賠償責任を負担する能力がない場合において、旅館、銀行、列車の所有者又は経営者が保護義務を尽くしたときは、これらの者は責任を負わない。保護義務を尽くしていないときは、補充的な賠償責任を負う。

第66条【教唆・幫助による共同不法行為及び間接不法行為】①他人を教唆し、不法行為を行わせた者は、共同不法行為者とし、連帯責任を負

う。

②制限民事行為能力者を教唆し、不法行為を行わせた者は、共同不法行為者とし、主な責任を負い、制限民事行為能力者の監護人と連帯責任を負うものとする。

③民事行為無能力者を教唆し、不法行為を行わせた者は、不法行為者とし、不法行為責任を負う。

第67条【加害者不明の共同不法行為】 2人以上の者が同時に同種の危険行為を行い、その中の一人又は数人の行為が他人に損害を与え、行為者が具体的な加害者を証明できたときは、加害者は不法行為責任を負う。行為者が具体的な加害者を証明できないときは、行為者は連帯責任を負う。

第68条【不法行為に対する寄与】 2人以上の者が各々の行為によって同一の損害を与えた場合において、責任の割合を確定できるときは、各自が相応の不法行為責任を負う。責任の割合を確定できないときは、均等に不法行為責任を負う。